

4月 市場動向について

市場動向の要約

株式:【序盤に米国で大規模な関税措置が打ち出されて下落したものの、その後は全面的な実施が先送りされたことを受けて上昇】

序盤、トランプ米大統領が大規模な関税措置を発表したことを受けて、経済成長率の低下への警戒が高まって大きく下落しました。その後は、トランプ米大統領が関税措置の全面的な実施を先送りして、他国・地域と交渉を行う方針を示したことや一部の項目が除外されたことを受けて上昇しました。

債券:【米国で大規模な関税措置が打ち出されたことを受けて、景気の先行きに対する不透明感が高まったことを背景に上昇】

米国では関税の導入による物価上昇が警戒されているものの、景気減速懸念を背景に政策金利の引き下げ観測が高まって米国債は上昇しました。ユーロ圏の国債は景気減速懸念を背景に政策金利の引き下げ観測が高まって上昇しました。日本国債は政策金利の引き上げ観測が後退して上昇しました。

為替:【米国で景気減速懸念が高まったことを受けてドルが下落。円は対ドルで上昇、対ユーロでほぼ変わらず】

大規模な関税措置が打ち出されたことをきっかけに、米国でも景気減速懸念が高まったほか世界経済が分断に向かうことへの警戒が強まり、例外的に力強い成長を遂げてきたことを背景に米国に向かっていった資金の流れが反転するとの見方が強まってドルが下落し、ユーロと円が上昇しました。

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
◆当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。◆当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。◆当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の株式

世界の株式市場は、国によってまちまちの動きとなりました。

序盤、トランプ米大統領が貿易赤字の削減を目的として、全ての輸入品に一律10%の基本関税を課し、各国・地域の関税や非関税障壁を考慮して税率を上乗せする「相互関税」と呼ばれる措置の詳細を発表しました。その内容が予想を超えるものであったことを受けて、国際分業による効率化が阻害されることによる経済成長率の低下や、企業収益の落ち込みへの警戒が広がって、下落しました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が中国を除いて、「相互関税」のうち、各国・地域に設定した上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことを受けて、落ち着きを取り戻して上昇しました。中盤は、トランプ米政権がスマートフォンや半導体製造装置などの電子関連製品を「相互関税」の対象から除外したほか、トランプ米大統領が自動車メーカーを支援する措置を検討していると発言したことを受けて上昇しましたが、米国の関税政策を巡る不透明感は根強く、上昇には力強さを欠きました。

終盤は、米国と中国の貿易交渉の行方に楽観的な見方が広がったことを受けて、安心感が広がるなかで、米国や欧州で政策金利の引き下げ観測が高まったことを背景に上昇しました。

4月度の商品価格の概況

	終値	騰落率
NY原油先物(WTI/直近限月)/1バレル	58.21	-18.56%
NY金先物(中心限月)/1トロイオンス	3319.1	5.36%

トランプ米大統領は4月初め、貿易赤字の削減を目的として、ほぼ全ての貿易相手国に対して相互関税と呼ばれる措置を発表しました。その後、全面的な実施が90日延期されたほか、一部の品目が対象から除外されたものの、方針が定まらないことから、先行きへの不透明感が高まっています。

4月 市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、ナスダック総合指数を除いて下落しました。

序盤、ISM製造業景況指数が予想以上に低下し、景気減速への懸念が高まるなかで、トランプ大統領が貿易赤字の削減を目的として、予想を超える規模の関税措置を発表したことを受けて、米国でも経済成長率の低下や企業収益の落ち込みへの警戒が広がって、下落しました。

中盤にかけては、トランプ大統領が中国を除いて、「相互関税」のうち、各国・地域に設定した上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことを受けて、落ち着きを取り戻して上昇しました。中盤は、トランプ政権が、スマートフォンや半導体製造装置などを「相互関税」の対象から除外したほか、トランプ大統領が自動車メーカーを支援する措置を検討していると発言したことを受けて上昇しました。その後は、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が株式市場の下支えのために行動する可能性を否定したことを受けて、下落しました。

終盤にかけては、トランプ大統領がパウエル議長の解任に言及したことを受けて、混乱への警戒が広がって下落しました。その後は、トランプ大統領がパウエル議長を解任する意図はないと述べたことや、ベッセント財務長官が中国との貿易交渉の行方に楽観的な見方を示したと報じられたことを受けて、安心感が広がって上昇しました。終盤は、コンファレンスボード消費者信頼感指数が大きく低下したことなどを受けて、景気減速懸念が高まったものの、政策金利の引き下げ観測が高まったことを背景に堅調に推移しました。

4月度の主要指数の概況

	騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(米ドル)	-3.17%
S&P500(米ドル)	-0.76%
ナスダック総合指数(米ドル)	0.85%

4月のNAHB住宅市場指数は、現況指数が40と前回から小幅に上昇したものの、販売見通しが前回から低下し2023年11月以来の低水準となりました。高いローン金利と関税政策の影響によるコスト増という需給両面からの逆風により、新築住宅建設が抑制される可能性が示されています。

欧州株式

欧州の株式市場は、ドイツを除いて下落しました。

序盤、トランプ米大統領が「相互関税」と呼ばれる措置を導入し、欧州連合（EU）に20%、英国に10%の関税を課す方針を発表したことを受けて、経済成長率の低下や企業収益の落ち込みへの警戒が広がって、下落しました。

中盤にかけては、EUが米国の鉄鋼・アルミニウム関税に対する対抗措置の発動を表明して、貿易紛争の激化懸念が高まって下落しました。その後は、トランプ米大統領が中国を除いて、各国・地域に設定した上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表し、EUが鉄鋼・アルミニウム関税に対する対抗措置を90日間保留すると発表したものの、先行きへの不透明感が根強いなかで、欧州通貨が軒並みドルに対して上昇していることを背景に、力強さを欠く動きとなりました。中盤は、トランプ米政権が半導体製造装置などを「相互関税」の対象から除外し、貿易紛争の激化懸念が後退したことを受けて上昇しました。その後は、ユーロ圏で政策金利の引き下げ観測が高まるなかで、欧州中央銀行（ECB）理事会で予想通り政策金利が0.25%引き下げられ、安心感が広がって底堅く推移しました。

終盤は、米国と中国の貿易交渉の行方に楽観的な見方が広がったことを受けて、安心感が広がって上昇しました。

4月度の主要指数の概況

	騰落率
独DAX指数(ユーロ)	1.50%
仏CAC指数(ユーロ)	-2.53%
英FT100指数(英ポンド)	-1.02%
スイスSMI指数(スイスフラン)	-3.82%
MSCI Europe 指数(ユーロ)	-1.36%

4月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）は、2022年7月以来3年近く好不況の判断の分かれ目である50を下回っている製造業が上昇し、48.7と約2年ぶりの高水準となった一方で、サービス業が49.7と前回の51.0から低下し、5か月ぶりに50を下回りました。

4月 市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、日本銀行が発表した全国企業短期経済観測調査(短観)で、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)が悪化し、景気の先行きに対する不透明感が広がるなかで力強さを欠く動きとなりました。その後は、トランプ米大統領が全ての国を対象に「相互関税」と呼ばれる措置を導入し、日本に対して24%の関税を課す方針を発表したことを受けて、経済成長率の低下や企業収益の落ち込みへの警戒が広がって下落しました。

中盤にかけては、「相互関税」を巡る交渉進展への期待が高まるなかで、トランプ米大統領が中国を除いて、各国・地域に設定した上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことを受けて、落ち着きを取り戻して上昇しました。中盤は、トランプ米政権が、スマートフォンや半導体製造装置などの電子関連製品を「相互関税」の対象から除外したほか、トランプ米大統領が自動車メーカーを支援する措置を検討していると発言したことを受けて上昇しました。

終盤は、為替が対ドルで円安となるなかで、米国と中国の貿易交渉の行方に楽観的な見方が広がったことを受けて、安心感が広がって上昇しました。

4月度の主要指数の概況

	騰落率
日経平均株価指数(円)	1.20%
TOPIX[東証株価指数](円)	0.32%
MSCI Japan 指数(円)	0.36%

3月の日銀短観では、大企業製造業の業況判断指数(DI)が、原材料価格の上昇や関税への懸念などを受けて、4期ぶりに悪化しました。大企業非製造業のDIは、建設、不動産、宿泊・飲食サービスなどで価格転嫁が進展したことを受けて2期ぶりに改善し、1991年8月以来の高水準となりました。

太平洋株式(日本を除く)

太平洋地域(日本を除く)の株式市場は、香港、シンガポールが下落した一方でオーストラリアが上昇しました。

序盤、中国で民間発表の購買担当者景気指数(PMI)が予想以上に上昇し、景気の先行きへの明るい見方が広がって上昇しました。その後は、トランプ米大統領が全ての国を対象に「相互関税」と呼ばれる措置を導入し、中国に対して34%、オーストラリアやシンガポールに10%の関税を課す方針を発表したことを受けて、経済成長率の低下や企業収益の落ち込みへの警戒が広がって下落しました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が「相互関税」のうち、中国を除いて、各国・地域に設定した上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことを受けて、落ち着きを取り戻して上昇しました。ただし、香港は、米国が中国に対する追加関税を合計145%に引き上げ、対抗措置として中国政府が米国に対する追加関税を125%に引き上げると発表したことを受けて、やや力強さを欠く動きとなりました。中盤は、トランプ米政権が、スマートフォンや半導体製造装置などの電子関連製品を「相互関税」の対象から除外したことを受けて、上昇しました。

終盤は、中国当局による経済の支援策への期待が高まるなかで、米国と中国の貿易交渉の行方に楽観的な見方が広がったことを受けて、安心感が広がって上昇しました。

4月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数(米ドル)	4.26%
S&P/ASX200指数(豪ドル)	3.61%
香港ハンセン指数(香港ドル)	-4.33%
シンガポールST指数(シンガポールドル)	-3.52%

2月の豪小売売上高は、前月比で+0.2%となり、小幅ながら前回の+0.3%に続いて上昇し、2か月連続の増加となりました。前年比では衣類・靴・アクセサリーが低い伸びになったものの、スーパーマーケットなどの食品とカフェ・レストラン・テイクアウトサービスが増加して+3.6%となりました。

4月 市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、台湾と中国が下落し、インド、韓国、ブラジルなどが上昇しました。

序盤、トランプ米大統領が全ての国を対象に「相互関税」と呼ばれる措置を導入し、中国に対して34%、インドに対して26%、韓国に対して25%、台湾に対して32%の関税を課す方針を発表したことを受けて、経済成長率の低下や企業収益の落ち込みへの警戒が広がって下落しました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が対抗措置を打ち出した中国に対して追加関税を合計145%に引き上げ、さらなる対抗措置として中国政府が米国に対する追加関税を125%に引き上げると発表したものの、「相互関税」への対抗措置を打ち出さなかった国に対しては上乘せ部分の適用を90日間停止すると発表したことを受けて、落ち着きを取り戻して上昇しました。中盤は、トランプ米政権が、スマートフォンや半導体製造装置などの電子関連製品を「相互関税」の対象から除外したほか、トランプ米大統領が自動車メーカーを支援する措置を検討していると発言したことを受けて上昇しました。その後は、中国の1-3月期の国内総生産(GDP)が堅調な消費と鉱工業生産に支えられ、予想を上回る伸びとなったことを背景に、底堅く推移しました。

終盤は、中国当局による経済の支援策への期待が高まるなかで、米国と中国の貿易交渉の行方に楽観的な見方が広がったことを受けて、安心感が広がって上昇しました。

4月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Emerging 指数(米ドル)	1.04%
ブラジルボベスパ指数(ブラジルリアル)	3.69%
中国上海総合指数(中国元)	-1.70%
韓国総合株価指数(韓国ウォン)	3.04%
台湾加権指数(台湾ドル)	-2.23%
S&P/BSE SENSEX 指数(インドルピー)	3.65%
南アフリカ全株指数(南アフリカランド)	3.32%

3月の中国の消費者物価指数は、温暖な気候により生鮮野菜など食品価格が下落したことを受けて、前年比-0.1%と2か月連続のマイナスとなりました。生産者物価指数は原油価格の下落などを受けて、前年比-2.5%と30か月連続のマイナスとなり、下落幅は4か月ぶりの大きさとなりました。

4月 市場動向について

債券市場

米国債券市場(国債)

米国の債券市場は、上昇しました(金利は低下)。

序盤、トランプ大統領が予想を超える規模の関税措置を発表したことを受けて、米国でも経済成長率の低下や混乱への警戒が広がって、上昇しました。その後は、大量の米国債を保有する中国との貿易紛争の激化懸念が高まったことなどを背景に、資金の逃避先としての地位に懸念が高まるなかで、市場が不安定となって、下落しました。

中盤にかけては、トランプ大統領が中国に対して追加関税の税率を引き上げ、さらなる対抗措置として中国政府が米国に対する追加関税の税率を引き上げると発表したことを受けて、下落基調が継続しました。中盤は、トランプ政権が、スマートフォンや半導体製造装置などの電子関連製品を「相互関税」の対象から除外したことを受けて、物価上昇観測が後退して上昇しました。

終盤にかけては、トランプ大統領がパウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長の解任に言及したことを受けて、混乱への警戒が広がって下落しました。その後は、トランプ大統領がパウエル議長を解任する意図はないと述べたことを受けて、安心感が広がって上昇しました。終盤は、景気減速懸念を背景に政策金利の引き下げ観測が高まったことを受けて、上昇しました。

4月度の長期金利の状況

指標	利回り	前月比
米国 10年国債	4.162%付近	-0.043%
ドイツ 10年国債	2.444%付近	-0.294%
日本 10年国債	1.317%付近	-0.173%

欧州債券市場(国債)

ユーロ圏の債券市場は、上昇しました(金利は低下)。

序盤、ユーロ圏の消費者物価指数(CPI)の前年比の伸びが前月から縮小したことを受けて堅調に推移しました。その後は、トランプ米大統領が欧州連合(EU)を含む貿易相手国や地域を対象に「相互関税」と呼ばれる措置を導入する方針を発表したことを受けて、経済成長率の低下への懸念が広がって上昇しました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が中国を除いて、各国・地域に設定した上乘せ部分の適用を90日間停止すると発表したものの、先行きへの不透明感が根強いことを背景に上昇しました。中盤は、政策金利の引き下げ観測が高まるなかで、欧州中央銀行(ECB)理事会で予想通り政策金利が0.25%引き下げられたことを受けて、上昇しました。

終盤は、政策金利の引き下げ観測が高まっていることを背景に堅調に推移しました。

日本債券市場(国債)

日本の債券市場は、上昇しました(金利は低下)。

序盤、トランプ米大統領が日本を含む貿易相手国を対象に「相互関税」と呼ばれる措置を導入する方針を発表したことを受けて、経済成長率の低下への懸念が広がったほか、政策金利の引き上げ観測が後退して上昇しました。

中盤にかけては、「相互関税」を巡る交渉進展への期待が高まるなかで下落しました。その後は、トランプ米大統領が中国を除いて、各国・地域に設定した上乘せ部分の適用を90日間停止すると発表したことを受けて、下落しました。中盤は、政府が大規模な経済対策の実施を見送る方針と報じられたことを受けて、上昇しました。

終盤は、政策金利の引き上げ観測が後退していることを背景に堅調に推移しました。

4月 市場動向について

為替

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

序盤、トランプ米大統領が、予想を超える規模の関税措置を発表したことを受けて、例外的な力強さを示していた米国経済の先行きへの懸念が広がってドルが下落し、リスクを回避する動きが強まるなかで低金利通貨の円が上昇して、円高ドル安となりました。

中盤にかけては、トランプ米政権で「相互関税」の交渉を主導するベッセント米財務長官が通貨問題に言及したことを受けて、円安是正圧力が強まるとの見方が広がって円が上昇する一方、関税政策を巡る不透明感が広がってドルの下落が続き、円高ドル安となりました。中盤は、トランプ米政権が関税の影響を緩和する措置を発表し、貿易紛争の激化懸念が後退したものの、米国経済の先行きに対する不透明感を背景にドルが下落して、円高ドル安となりました。

終盤にかけては、トランプ米大統領がパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の解任に言及したことを受けて、混乱への警戒が広がってドルが下落し、円高ドル安となりました。その後は、トランプ米大統領がパウエル議長を解任する意図はないと述べたことを受けてドルが上昇し、円安ドル高となりました。終盤は、加藤財務相とベッセント米財務長官が会談し、会談後に加藤氏が米国からドル高の是正要求はなかったと明言したことを受けて円が下落し、円安ドル高となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、ほぼ変わらずとなりました。

序盤、トランプ米大統領が、予想を超える規模の関税措置を発表したことを受けて、例外的な経済の力強さを示していた米国経済の先行きへの懸念が広がってドルが下落し、ユーロが上昇しました。低金利通貨の円は、リスクを回避する動きが強まったことを背景にユーロに対しても上昇して、円高ユーロ安となりました。

中盤にかけては、トランプ米政権からの円安是正圧力が強まるとの見方が広がって円が上昇したものの、関税政策を巡る不透明感が広がってドルの下落が続くなかで、ユーロが大きく上昇し、円安ユーロ高となりました。中盤は、ユーロ圏で政策金利の引き下げ観測が高まったことを背景にユーロがやや軟調に推移し、円高ユーロ安となりました。

終盤にかけては、政策金利の引き下げ観測が高まっているユーロと、政策金利の引き上げ観測が後退している円はともにドルに対して下落し、円は対ユーロで方向感のない動きとなりました。終盤は、加藤財務相とベッセント米財務長官が会談し、会談後に加藤氏が米国からドル高の是正要求はなかったと明言したことを受けて円が下落し、円安ユーロ高となりました。

4月度の概況

	レート※	月間騰落率
ドル(円)	143.07	-4.59%(円高)
ユーロ(円)	162.01	-0.12%(円高)
ユーロ(ドル)	1.1328	4.73%(ユーロ高)

※レートは月末の米国東部標準時間17時のもの

4月 運用レポート

運用概況（2025年4月30日現在）

ポートフォリオマネージャーからのコメント

長期投資家の皆さまへ

今月の当ファンドの基準価額は、債券に投資するファンドが上昇したものの、株式に投資するファンドが一部を除いて下落したほか、為替が対ドルで円高となったことを受けて下落しました。

投資を成功に導くためには、失敗を可能な限り減らすことが重要だと認識しています。もちろん、常に最適な判断が下せることを期待するのは現実的ではありませんが、一時的な感情に左右されて、合理的ではない行動をすることは、最も避けるべきことだと考えています。

現在、先行きに対する不透明感が広がっていることを背景に、市場の動きが大きくなっており、いつもと違うことをする必要があるように感じられることがあるかもしれません。しかし、市場の動きは気まぐれで、どのような経路で動いていくかを正確に予想することはできないので、一貫した姿勢で投資を行うことが合理的だと考えています。さらに、不確実性が高い状況でこそ、株式と債券という異なる性質を持つ資産に分散投資を行うことの有用性が高まると考えています。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく、幅広く分散投資を行うことにより、リスクを抑えながら、皆さまの長期の資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

ポートフォリオマネージャー 瀬下 哲雄

今月の運用状況

今月は、前半に株式市場が下落したことを受けて、債券ファンドの売却と株式ファンドの購入によるリバランスを行い、終盤に株式市場が上昇したことを受けて株式ファンドの売却と債券ファンドの購入によるリバランスを行いました。また、積み立てなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って債券ファンドと株式ファンドを購入しました。

図1 4月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て

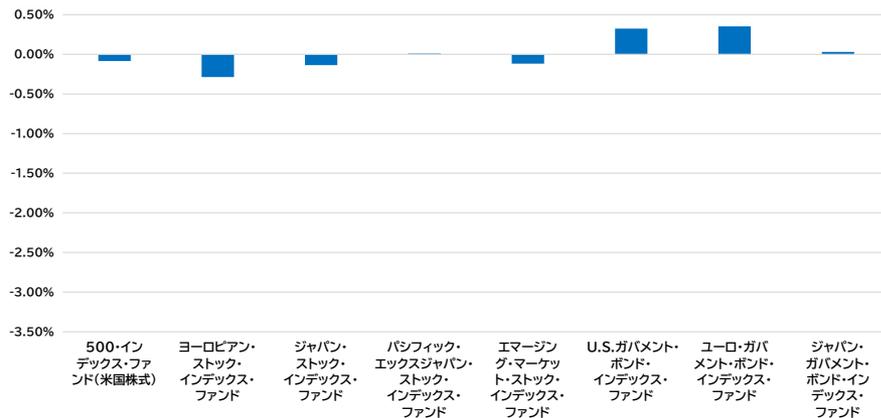
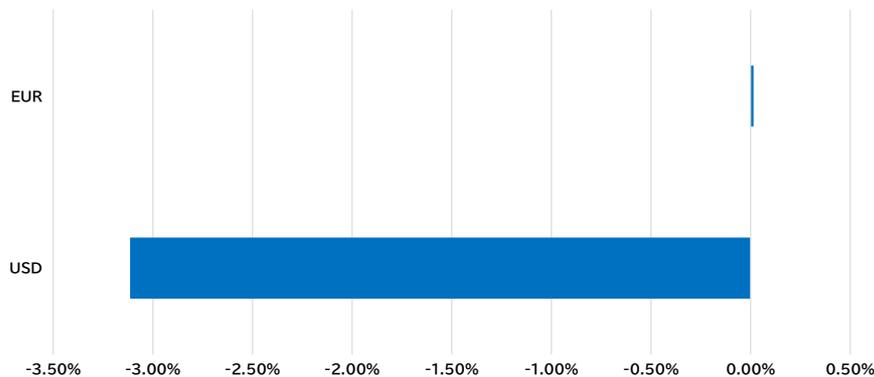


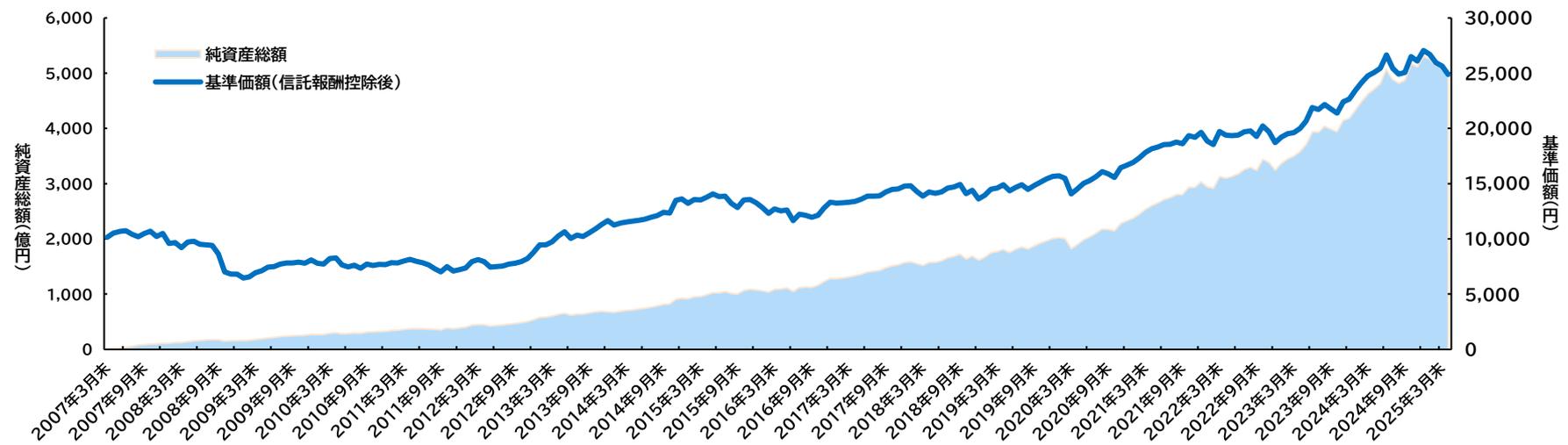
図2 4月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2025年4月30日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を图示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

4月 運用レポート

ファンドの基準価額と純資産総額の推移（2025年4月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率）



期間別騰落率

基準価額	24,890円
純資産総額	4984.6億円

設定来収益率(年率)	5.17%
設定来標準偏差(年率)	11.15%

*こちらは設定開始から2025年4月30日まで年245営業日として年率換算したものです。
*小数点第3位を四捨五入しております。

過去1ヶ月間	-2.91%
過去6ヶ月間	-6.09%
過去1年間	-0.69%
過去3年間	28.32%
過去5年間	71.48%
過去10年間	80.93%
過去15年間	200.93%
設定来	148.90%

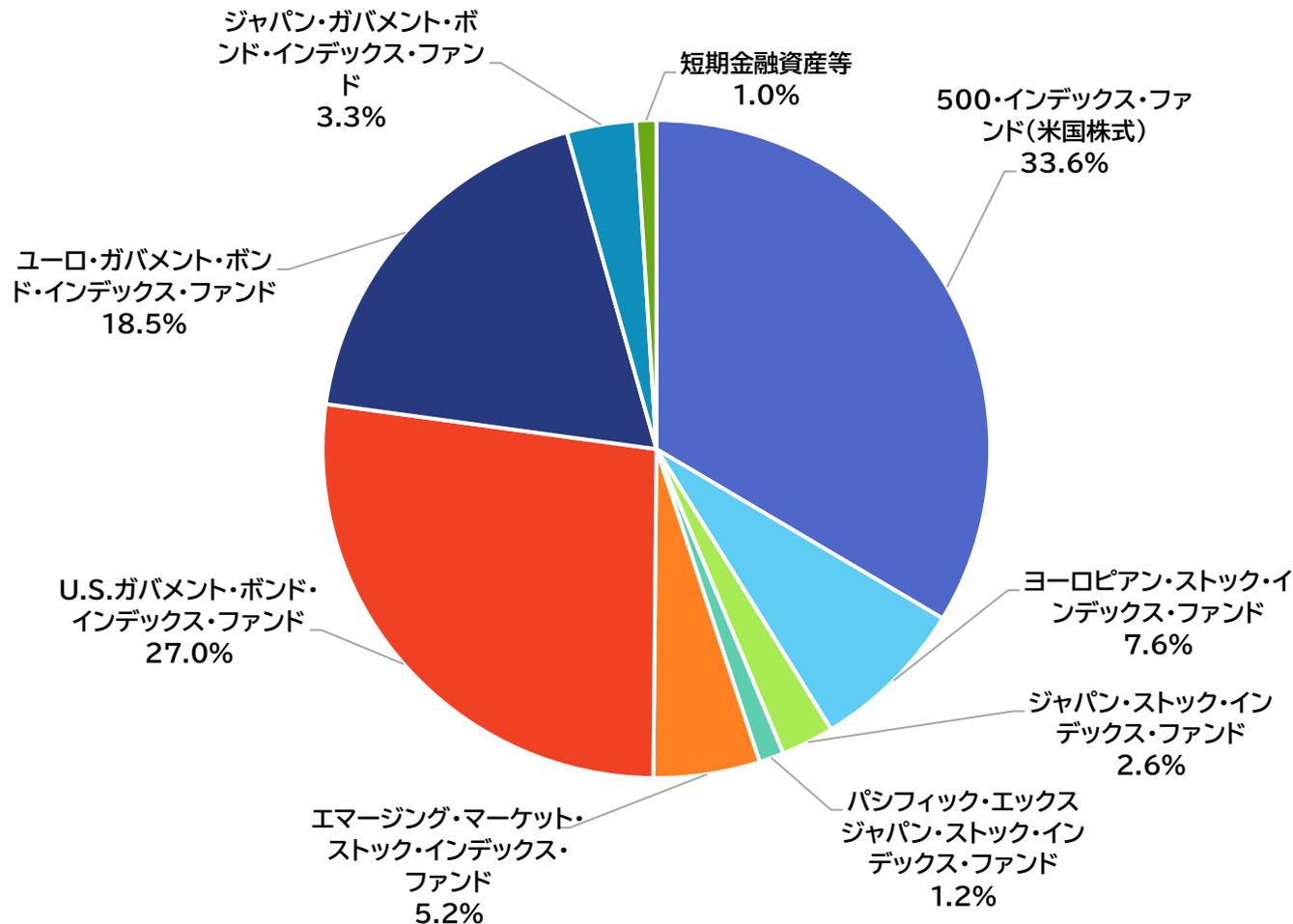
基準価額のハイライト(設定から2025年4月30日まで)

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	27,130	2024年12月27日

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

4月 運用レポート

ファンド資産の状況(2025年4月30日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

4月 運用レポート

為替レートの推移

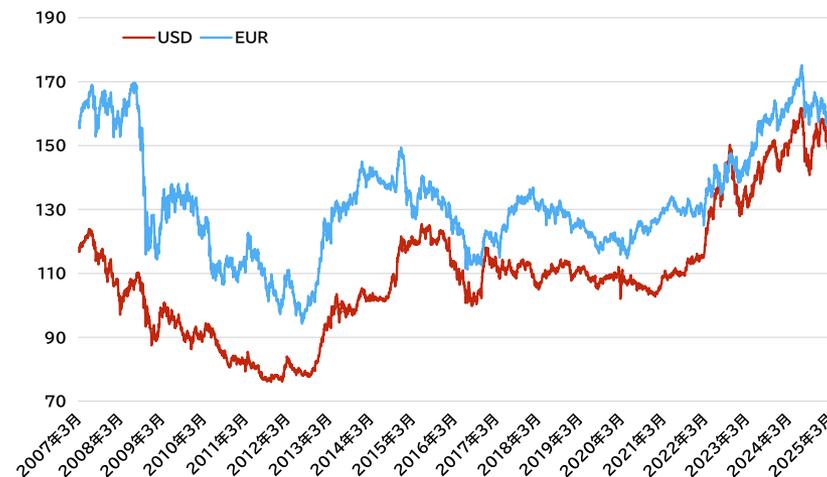
設定時からの為替レート

日付	円/ドル	円/ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年12月30日	132.70	141.47
2023年12月29日	141.83	157.12
2024年12月30日	158.18	164.92
2025年1月31日	154.43	160.36
2025年2月28日	149.67	155.60
2025年3月31日	149.52	162.08
2025年4月30日	142.57	162.17

変化率(設定来)	21.57%	4.57%
変化率(4月度)	-4.65%	0.06%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2025年4月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4月 運用レポート

投資対象ファンドの価格(円貨建て)

主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2025年4月30日現在の値

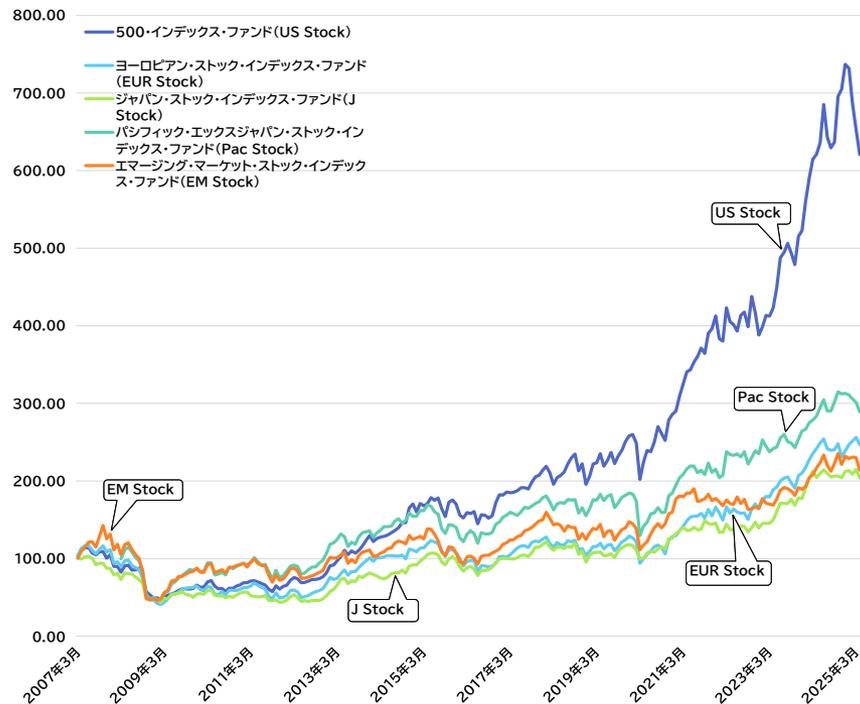
500・インデックス・ファンド(米国株式)	620.6
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	246.7
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	203.7
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	289.1
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	214.2

2025年3月31日の値を100とした場合の2025年4月30日現在の値(4月の動き)

500・インデックス・ファンド(米国株式)	95.1
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	96.3
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	94.7
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	96.0
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	93.2

※指数は小数点以下第2位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移(円貨建て)



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは2007年3月23日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは2008年3月14日、それ以外のファンドは2007年3月19日の値を100として算出しています。(500・インデックス・ファンド(米国株式)の値は2018年10月17日まではU.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021年3月12日まではインスティテューショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものと算出しています。)価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です。)

4月 運用レポート

投資対象ファンドの価格(円貨建て)

主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2025年4月30日現在の値

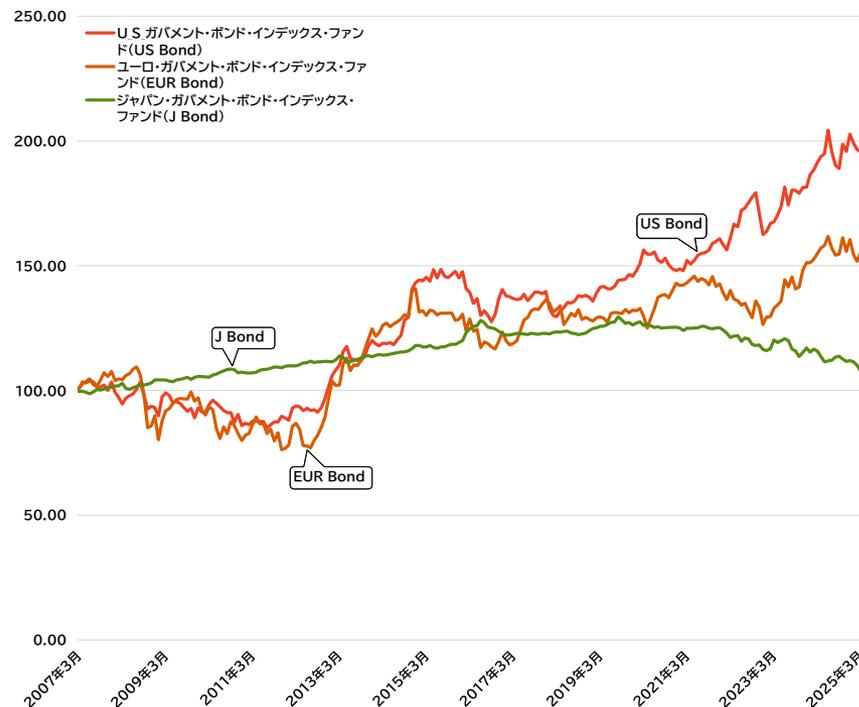
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	189.0
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	158.4
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	108.7

2025年3月31日の値を100とした場合の2025年4月30日現在の値(4月の動き)

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	96.5
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	102.0
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.9

※指数は小数点以下第2位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移(円貨建て)



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは2007年3月23日、それ以外のファンドは2007年3月19日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です。)

4月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・500・インデックス・ファンド(ETF シェア・クラス)

4月度の騰落率(ドル建て)は-0.8%でした。3月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は505銘柄です。(当ファンドの情報は四半期ごとに更新します)

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:35.0%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Apple Inc.	情報技術	7.0%
2	Microsoft Corp.	情報技術	5.9%
3	NVIDIA Corp.	情報技術	5.6%
4	Amazon.com Inc.	一般消費財・サービス	3.8%
5	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	3.4%
6	Meta Platforms Inc.	コミュニケーション・サービス	2.7%
7	Berkshire Hathaway Inc.	金融	2.1%
8	Broadcom Inc.	情報技術	1.6%
9	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	1.5%
10	JPMorgan Chase & Co.	金融	1.4%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	29.7%
2	金融	14.6%
3	ヘルスケア	11.2%
4	一般消費財・サービス	10.3%
5	コミュニケーション・サービス	9.2%
6	資本財・サービス	8.5%
7	生活必需品	6.0%
8	エネルギー	3.7%
9	公益事業	2.5%
10	不動産	2.3%
11	素材	2.0%

*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド (インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

4月度の騰落率(ユーロ建て)は-0.8%でした。3月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は405銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:20.1%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	SAP SE	情報技術	2.4%
2	Nestle SA	生活必需品	2.3%
3	ASML Holding NV	情報技術	2.3%
4	Roche Holding AG	ヘルスケア	2.1%
5	AstraZeneca plc	ヘルスケア	2.0%
6	Shell plc	エネルギー	1.9%
7	Novo Nordisk A/S	ヘルスケア	1.9%
8	Novartis AG	ヘルスケア	1.9%
9	HSBC Holdings plc	金融	1.8%
10	Siemens AG	資本財・サービス	1.5%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	22.3%
2	資本財・サービス	17.7%
3	ヘルスケア	14.6%
4	生活必需品	10.1%
5	一般消費財・サービス	8.7%
6	情報技術	7.0%
7	素材	5.6%
8	エネルギー	4.9%
9	コミュニケーション・サービス	4.1%
10	公益事業	4.1%
11	不動産	0.8%

4月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド (インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

4月度の騰落率(円建て)は+0.4%でした。3月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は183銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:27.4%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Toyota Motor Corp.	一般消費財・サービス	4.4%
2	Sony Group Corp.	一般消費財・サービス	4.1%
3	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc.	金融	4.1%
4	Hitachi Ltd.	資本財・サービス	2.9%
5	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc.	金融	2.5%
6	Keyence Corp.	情報技術	2.0%
7	Nintendo Co. Ltd.	コミュニケーション・サービス	2.0%
8	Recruit Holdings Co. Ltd.	資本財・サービス	1.9%
9	Tokio Marine Holdings Inc.	金融	1.8%
10	Mizuho Financial Group Inc.	金融	1.7%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	資本財・サービス	22.9%
2	一般消費財・サービス	18.3%
3	金融	17.3%
4	情報技術	13.0%
5	コミュニケーション・サービス	7.7%
6	ヘルスケア	7.6%
7	生活必需品	5.4%
8	素材	3.6%
9	不動産	2.4%
10	公益事業	1.0%
11	エネルギー	0.9%

*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド (インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

4月度の騰落率(ドル建て)は+4.5%でした。3月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は97銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:44.0%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Commonwealth Bank of Australia	金融	8.7%
2	BHP Group Ltd.	素材	6.7%
3	AIA Group Ltd.	金融	4.5%
4	CSL Ltd.	ヘルスケア	4.2%
5	DBS Group Holdings Ltd.	金融	3.8%
6	Westpac Banking Corp.	金融	3.7%
7	National Australia Bank Ltd.	金融	3.6%
8	ANZ Group Holdings Ltd.	金融	3.0%
9	Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd.	金融	3.0%
10	Wesfarmers Ltd.	一般消費財・サービス	2.8%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	43.9%
2	素材	11.4%
3	資本財・サービス	9.3%
4	不動産	7.8%
5	ヘルスケア	6.3%
6	コミュニケーション・サービス	5.5%
7	一般消費財・サービス	5.4%
8	公益事業	3.7%
9	生活必需品	3.2%
10	エネルギー	2.3%
11	情報技術	1.3%

4月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
(インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

4月度の騰落率(円建て)は+1.2%でした。3月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は1231銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:26.5%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	情報技術	8.3%
2	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	5.1%
3	Alibaba Group Holding Ltd.	一般消費財・サービス	3.3%
4	Samusung Electronics Co. Ltd.	情報技術	2.6%
5	HDFC Bank Ltd.	金融	1.5%
6	Xiaomi Corp.	情報技術	1.3%
7	Meituan	一般消費財・サービス	1.2%
8	Reliance Industries Ltd.	エネルギー	1.1%
9	China Construction Bank Corp.	金融	1.1%
10	PDD Holdings Inc.	一般消費財・サービス	1.0%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	金融	24.4%
2	情報技術	21.7%
3	一般消費財・サービス	14.6%
4	コミュニケーション・サービス	10.3%
5	資本財・サービス	6.3%
6	素材	6.0%
7	生活必需品	4.7%
8	エネルギー	4.5%
9	ヘルスケア	3.3%
10	公益事業	2.6%
11	不動産	1.7%

*騰落率は、分配金を全て再投資したものととして算出しています。

4月 運用レポート

投資先インデックス運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード・US・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド (インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

4月度の騰落率(ドル建て)は+0.6%でした。3月末時点の満期利回りと平均デュレーションは下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	4.11%
平均デュレーション	5.8年

バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド (インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

4月度の騰落率(ユーロ建て)は+1.9%でした。3月末時点の満期利回り、平均デュレーション、および国別投資比率は下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	2.90%
平均デュレーション	6.9年

バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド (インスティテューショナルプラスシェア・クラス)

4月度の騰落率(円建て)は+0.3%でした。3月末時点の満期利回りと平均デュレーションは下記の通りです。

満期利回り、平均デュレーション

満期利回り	1.71%
平均デュレーション	10.9年

国別投資比率(上位10か国)

	国名	比率(%)
1	フランス	24.2%
2	ドイツ	23.3%
3	イタリア	19.1%
4	スペイン	12.8%
5	オランダ	4.9%
6	ベルギー	4.8%
7	オーストリア	3.2%
8	フィンランド	1.7%
9	ポルトガル	1.7%
10	アイルランド	1.4%

満期利回りについて:途中償還が行われる可能性がある債券が含まれている場合は、最低利回りを表示しています。
出所:Vanguard

4月 運用レポート

ファンドの目的

主として、投資信託証券(投資対象ファンド)を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- ① 資産配分比率は株式50%、債券50%
原則として、投資対象ファンドを通じて株式と債券へ半分ずつ投資することにより、リスクを抑えながら安定したリターンの獲得を目指します。
- ② 国際分散投資
インデックスファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および債券に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの配分比率は、各地域の株式および債券市場の時価総額(規模)を勘案して決定します。また、配分比率は適宜見直しを行います。
- ③ 低コストのインデックスファンドに投資
ローコスト・ハイクオリティ運用で定評のあるバンガードのインデックスファンドの中から、資産規模、運用実績、コストなどの面から厳選したファンドに投資を行います。
- ④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

4月 運用レポート

投資対象ファンドについて

- ① バンガード・500・インデックス・ファンド
ファンドの目的:S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ② バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ④ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIパシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的:MSCIEマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的:ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス(米国債および米国政府機関債(米ドル建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。
- ⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的:ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス(ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債(ユーロ建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。
- ⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的:ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス(日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券(円建て・残存期間1年超)の時価総額加重インデックス)に連動する運用成果を目指します。

4月 運用レポート

投資信託ご購入時の注意

- 投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。
- 投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。
- 運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。
- 投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。
- 各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。
- お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売する上記ファンド(以下、当ファンド)は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

当ファンドへの投資に当たっては、主に以下のリスクを伴います。

価格変動リスク	当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。
為替変動リスク	当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
カントリーリスク	当ファンドは、外国投資証券への投資を通じて、海外の金融・証券市場に投資を行うため、当該国・地域の政治・経済および社会情勢等の変化により市場に大きな混乱が生じた場合、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
信用リスク	当ファンドは、主要投資対象とする有価証券等またはその取引に係る信用リスクを伴います。信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

※なお、上記に記載するリスクは、当ファンドに係る全てのリスクを完全には網羅しておりませんので、ご留意下さい。

4月 運用レポート

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申し込み受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	1口単位 ※販売会社より1円単位でのお申込みとなる場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに受付けた申込み(当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを)を当日の申込みとします。
購入・換金申込日	原則毎営業日に申込みを受付けますが、当ファンドが関連する海外の証券取引所および銀行の休業日は申込みの受付は行いません。詳細は目論見書にてご確認ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
信託期間	無期限(設定日:2007年3月15日)
繰上償還	以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
決算日	毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。)に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドはNISAの成長投資枠(特定非課税管理勘定)およびつみたて投資枠(特定累積投資勘定)の対象です。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

4月 運用レポート

当ファンドに係る費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

○購入時手数料:ありません。

○信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.495%(税抜 年0.45%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年0.56%±0.02%程度(税込)となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJIに帰属します。

S&P DJIは当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJIは当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかにかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJIは当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJIはファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloombergから取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

商号:セゾン投信株式会社(設定・運用・販売を行います)

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口:03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>